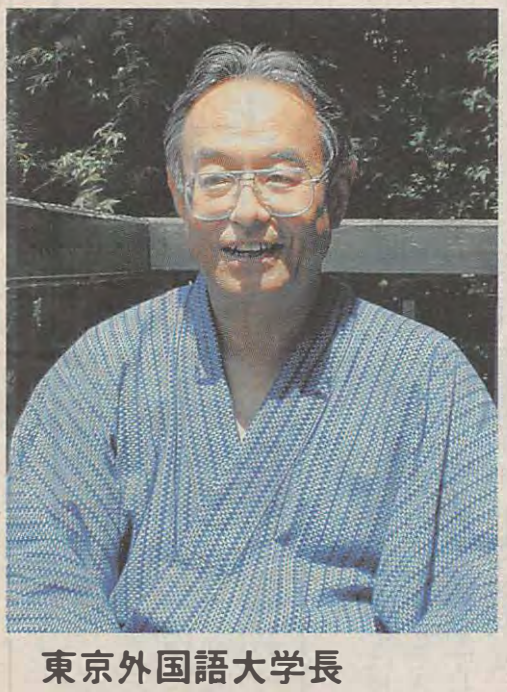
民間エネルギー引き出して　市民タイムス-2000.09.01

「10・15知事選」第1部⑩

県政に物申す

民間エネルギー引き出して

東京外国語大学長
中嶋嶺雄氏



二十一世紀に日本にとって一番大切なものは何か。それはおそらく「知的な国際貢献」だと思います。

信州は日本の近代化の過程で、藩閥体制とは、ほとんど離れたところで存在しました。ある種のコンプレックスっていうか、近代化に政治的に参与しなかったことに対しての裏返しに、教育に非常に情熱を燃やしたんですね。

ですから、寺子屋の普及率も他県に先駆けて圧倒的に多かったし、松本近辺でも旧開智学校はもとより優れた私塾が多かった。志を持った人たちが、いわば、知性や教育のレベルで日本の近代を担っていくんだという気概がずっとあった。それが教育県としての長野県を、クローズアップさせたのです。

そのプロセスの中で松本には、旧制松本中学（現・松本深志高校）があり、今の信州大学につながる旧制松本高校があった。一方、在野では日本で一番伝統のある教育サークルの信濃教育会が活躍していた。

こうした歴史を顧みると、どうも最近の長野県は、特に教育県としての地盤が著しく沈下しています。これは一番大きな欠陥だと思っています。

この際、「教育県」という評価を是非復活するべきではないでしょうか。高等教育は二十一世紀に向けて非常に可能性のある分野だと思うんだけれど、そのことに対する認識が非常に希薄だと思います。

大学の数をとってみても、静岡、新潟、富山、山梨、群馬など隣県のほうが、国立、県立、私立が競うように存立し、はるかに教育に熱心になってきています。進学とか、受験競争がすべてではないにしても、知的な未来への取り組みを積極的に進めています。少子化が進む中で秋田県では、新しい国際系県立大学の開学構想を真剣に検討しています。

しかし、どうも長野県は知的な未来戦略に欠けているように思います。多元的でユニークな可能性を秘めた信州大学へのかかわり方や支援態勢も消極的だと思います。日本の近代を開き、人材を育てるため一生懸命教育に尽くした先人を輩出した信州だからこそ、残念なことだと思います。

国立大学の独立行政法人化への動きなど教育に限らず、あらゆる分野で「公の時代」はすでに終わり、二十一世紀は「民の時代」です。県政は日本の官僚的な縦割り行政から脱皮し、国からの規制や権限を中継するのではなく、民間の持っているエネルギーを引き出す媒介者であるべきではないでしょうか。

（第1部おわり）

県政メモ⑩労働

県内の就業率（七年調査）は六三・三％で、昭和六十年以降連続で全国一位となっている。高齢者の就業率も五十五年以降連続で一位に輝き、女性の就業率も全国を六・七％上回り、五十年以降連続して三位。就業率の高さに比例し、有効求人倍率も全国屈指。十一年は福井県の〇・八八倍に次ぐ〇・八六倍となり、全国平均の〇・四八倍を大きく上回った。日銀松本支店の分析では「人口千人当たりの事業所数が全国九位で、組立加工、建設業など大手のいる産業の割合が高い上、技術レベルが高く、大手メーカーからの仕事量が安定している」のが要因という。